



## HRN は、ミン・アウン・フラインのミャンマー大統領への 違法な任命を強く非難する

ヒューマンライツ・ナウ（HRN）は、ミャンマー軍が仕組んだ見せかけの選挙プロセスを経て、ミン・アウン・フラインがミャンマー大統領に任命されたことを強く非難する。この事態は、ミャンマー国民の意思や国際法を無視し、民政移管を装って軍事支配を定着させようとする意図的な試みである。

2026年4月3日、ミャンマーのクーデター首謀者であり元軍将校であるミン・アウン・フラインが、軍が支配する形だけの議会によって大統領に任命された。彼の任命も、議会そのものも、ミャンマー国民の真の意思を反映したものではない。

議会は軍部支持派によって支配されている。

2008年憲法により軍に議席の25%が保証されていることに加え、軍が支援する連邦連帯発展党（USDP）は、2025年12月から2026年1月にかけて行われた重大な欠陥のある選挙において、残りの議席の約80%を獲得したと報じられている<sup>1</sup>。

文民および軍事の両分野に権限を持つ連邦諮問評議会の設立は、軍による支配をさらに制度化し、ミャンマー軍の手中に権力を集中させるものである。

### 恩赦による改革の演出

大統領の任命に続き、軍は2026年4月17日に発表された大規模な囚人恩赦によって、改革のイメージを演出しようとした<sup>2</sup>。

軍当局は4,335人の囚人を釈放し<sup>3</sup>、著名な政治家を含む刑の減刑を行った。アウン・サン・スー・チー氏の刑期は6分の1に短縮され、ウィン・ミン大統領には恩赦が与えられ釈放された<sup>4</sup>。

しかし、これらの措置は、移行期の正義や民主化に向けた真の進展を反映したものではない。むしろ、違法な政権を正当化するための戦略的な取り組みであるとみられる。

釈放された人々は依然として厳重な監視と嫌がらせにさらされていると報じられている。恩赦直後、国民民主連盟（NLD）のスポークスパーソン兼中央執行委員であるミョー・ニユン氏が事情聴取のために召喚されたほか、ウィン・ミン氏

<sup>1</sup> <https://www.bbc.com/news/articles/c1782nk0018o>

<sup>2</sup> <https://www.reuters.com/world/asia-pacific/myanmar-free-more-than-4000-prisoners-amnesty-2026-04-17/>

<sup>3</sup> <https://aappb.org/daily-briefing-in-relation-to-the-military-coup-1312/>

<sup>4</sup> <https://www.reuters.com/world/asia-pacific/myanmar-reduces-ex-leader-aung-san-suu-kyis-sentence-her-lawyer-says-2026-04-17>



や他の政治家の自宅は厳重に監視されており、訪問者は厳格な身元確認や「人物照合監視システム（PSMS）」などの監視技術の対象となっている<sup>5</sup>。

## 正当性を欠く選挙プロセスと政治制度

今回の選挙およびその結果として誕生した政治機関は、根本的に正当性を欠いている。これらは抑圧、恐怖、そして組織的な排除が横行する環境下で実施されたものであり、したがってミャンマー国民の民主的な意思を代表するものではない。

HRNは、この選挙プロセスが自由でも公正でも包括的でもなかったこと<sup>6</sup>を改めて強調し、したがっていかなる正当性も欠いていることを強調する。軍がミャンマーの領土を限定的に支配し、戦闘が続いているため、国内330のタウンシップの5分の1以上にあたる67のタウンシップでは投票が行われなかった<sup>7</sup>。

2021年2月のクーデター以来、軍は法の支配と民主的機関を体系的に解体してきた。2025年7月、軍は「複数政党制民主総選挙の妨害・混乱・破壊からの保護に関する法律」を制定した。この法律は、選挙プロセスに関連する言論、集会、組織活動を犯罪とし、3年から7年の懲役刑を科すものである。

この過酷な法律の下、選挙期間前および期間中に200人以上が逮捕された<sup>8</sup>。さらに、国民民主連盟（NLD）を含む40以上の政党が解散させられ<sup>9</sup>、クーデター以降、3万人以上の政敵、活動家、民主化支持者が恣意的に逮捕されている<sup>10</sup>

## 重大な犯罪に対するアカウンタビリティ

ミン・アウン・フラインは、特にロヒンギャの人々に対する戦争犯罪、人道に対する罪、ジェノサイド行為を含む重大な国際犯罪に関与している。これには、国際刑事裁判所（ICC）によるミン・アウン・フラインへの逮捕状<sup>11</sup>、国際司法裁

<sup>5</sup> <https://www.irrawaddy.com/news/politics/junta-steps-up-surveillance-of-nld-after-prisoner-releases.html>

<sup>6</sup> <https://hrn.or.jp/eng/wp-content/uploads/2025/12/Myanmar-Elections-Statement-2025.pdf>

<sup>7</sup> <https://apnews.com/article/myanmar-elections-48f9f80748a23ce4ac9d7a1ea476f1f4>

<sup>8</sup> <https://edition.cnn.com/2025/12/17/asia/myanmar-military-election-law-arrests-intl-hnk>

<sup>9</sup> <https://www.reuters.com/world/asia-pacific/myanmar-junta-dissolves-ex-ruling-party-election-deadline-passes-2023-03-28/#:~:text=ミャンマー%20軍事政権%20が%20選挙%20期限%20を%20過ぎた%20ことを%20受け%20スー%20チー%20氏の%20政党%20を%20解散%20...%20ロイター>

<sup>10</sup> <https://aappb.org/daily-briefing-in-relation-to-the-military-coup-1312/>

<sup>11</sup> <https://www.icc-cpi.int/bangladesh-myanmar>



判所（ICJ）での進行中の手続き<sup>12</sup>、およびアルゼンチン<sup>13</sup>、東ティモール<sup>14</sup>、インドネシア<sup>15</sup>における普遍的管轄権に基づく訴訟が含まれる。

信頼できる移行期正義やアカウントビリティのメカニズムが存在しない中、ミン・アウン・フラインは依然として残虐行為に関する国際的な監視の対象となっている。

広範かつ組織的な人権侵害を指揮した責任者が、説明責任を問われることなく政治的指導者の地位に就くことを許容することは、正義を損ない、危険な先例を作り出すことになる。

### 激化する暴力と、真の「和平交渉」への懸念

2026年4月21日、ミン・アウン・フラインは、2015年の全国停戦合意（NCA）の署名団体および非署名団体を含む、民族武装組織（EAO）および人民防衛軍（PDF）との「和平交渉」を提案した<sup>16</sup>。

しかし、現地の情勢は、このプロセスが平和への一歩ではないことを示している。総選挙とミン・アウン・フラインの任命の後でさえ、民間人に対する軍の攻撃は激化している。

2026年3月27日から4月2日までの間だけでも、7つの地域の18の郡で、民間人を標的とした空爆が少なくとも24件報告され、その結果、少なくとも22人の民間人が死亡し、43人が負傷した<sup>17</sup>。こうした継続的な人権侵害は、軍が対話や和解ではなく、暴力と弾圧に依存し続けていることを浮き彫りにしている。

軍はクーデターと継続的な暴力行為によって NCA（全国停戦合意）をも破っており、ASEAN の「5 項目合意」の要件、とりわけ暴力の停止およびすべての当事者による包括的な対話への参加という義務を実現していない。また、暴力の即時停止、すべての政治犯の釈放、および民主的統治への復帰を求める国連安全保障理事会決議第 2669 号<sup>18</sup>にも反している。

### 国際社会は軍による正当化を拒否している

国際社会は、軍による正当化の試みをますます拒否している。

<sup>12</sup> <https://www.icj-cij.org/case/178/oral-proceedings>

<sup>13</sup> <https://iimm.un.org/en/universal-jurisdiction>

<sup>14</sup> <https://english.dvb.no/timor-leste-opens-unprecedented-case-against-myanmar-military-under-legal-principle-of-universal-jurisdiction/>

<sup>15</sup> <https://thediplomat.com/2026/04/rights-groups-file-genocide-complaint-against-myanmars-min-aung-hlaing/>

<sup>16</sup> <https://www.irrawaddy.com/news/politics/min-aung-hlaing-gives-armed-groups-100-days-to-join-peace-talks.html>

<sup>17</sup> [https://wp.progressivevoicemyanmar.org/wp-content/uploads/2026/04/03April2026\\_Armed-Struggles\\_Eng.pdf](https://wp.progressivevoicemyanmar.org/wp-content/uploads/2026/04/03April2026_Armed-Struggles_Eng.pdf)

<sup>18</sup> [https://docs.un.org/en/s/res/2669\(2022\)](https://docs.un.org/en/s/res/2669(2022))



地域および国際的な関係者は、ミャンマーにおける偽りの選挙や、悪化する人権・人道危機に対し、深い懸念を表明している。

2026年3月31日、ASEAN人権議員連盟（APHR）は、この任命を真の政治的移行ではなく、軍事支配の強化であると非難した<sup>19</sup>。

2026年3月27日、国連人権理事会は、軍が主催した選挙の正当性を全会一致で明確に否定し、2021年のクーデター以降に犯された組織的な人権侵害を強調した。

20

### 今、何が必要か

HRN は国際社会に対し、軍部とミン・アウン・フラインの権力強化を拒否するよう求めるとともに、ミャンマー国民の民主化への願いを支援するため、緊急かつ断固とした行動を取るよう呼びかける。

国際社会は、重大な人権侵害の責任者を確実に追求するために、国際裁判所や普遍的管轄権を通じて残虐行為に対する刑事責任を追及すべきである。

ASEAN は、いかなるレベルにおいても、軍部主導の見せかけの政府との関与を控えなければならず、ASEAN のいかなる会合にも、その代表を招待すべきではない。

ASEAN とその加盟国は、暴力を終結させ、すべての関係者間の包括的な対話を促進することを含め、5項目のコンセンサスを完全かつ効果的に実施すべきである。

日本を含め、ミャンマーの民主化を支援してきた国々はこれまでの姿勢を維持し、非合法的な政権を承認せず、政府開発援助（ODA）や二国間貿易を再開してはならない。米国、EU、カナダ、オーストラリアなどによる武器禁輸、軍関係者を対象とした経済制裁、軍関連企業との貿易停止は維持されるべきである。

グローバル企業は、軍事関連企業との取引を引き続き控えるべきである。

HRN は、ミャンマー軍に対し、空爆や少数民族コミュニティへの攻撃を含む民間人に対するあらゆる暴力を直ちに停止すること、個人の恣意的かつ違法な逮捕・拘禁を終わらせること、すべての政治犯を直ちに無条件で釈放すること、そして平和と民主主義に向けた包括的な政治対話を通じて、ミャンマー国民が主導し、ミャンマー国民が主体となる真の解決を追求することを求める。

---

<sup>19</sup> <https://aseanmp.org/publications/post/asean-mps-condemn-myanmar-juntas-move-to-install-min-aung-hlaing-as-president/>

<sup>20</sup> <https://docs.un.org/en/A/HRC/61/L.24/Rev.1>